

平成29年度 東京都稲城市決算

平成29年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成29年度 決算の概要

あらまし

平成29年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ530億1,050万7千円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	500億6,454万8千円
歳出決算額	491億3,068万2千円
差引額	9億3,386万6千円

予算現額に対する収入率は、94.4%、支出率は、92.7%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は30億9,346万9千円の減(△5.8%)、歳出は29億7,943万1千円の減(△5.7%)となり、差引額は1億1,403万8千円の減となった。

平成29年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	32,956,904	31,781,400	32,956,904	31,040,668	740,732
国民健康保険事業会計	9,145,985	8,473,536	9,145,985	8,473,536	0
土地区画整理事業会計	1,968,187	1,855,428	1,968,187	1,828,873	26,555
下水道事業会計	2,168,272	1,919,677	2,168,272	1,916,620	3,057
介護保険会計	5,330,319	4,597,732	5,330,319	4,434,210	163,522
後期高齢者医療会計	1,440,840	1,436,775	1,440,840	1,436,775	0
合 計	53,010,507	50,064,548	53,010,507	49,130,682	933,866

平成29年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成29年度一般会計決算は、歳入総額317億8,140万円、歳出総額310億4,066万8千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を下回り、歳入は7.0%の減、歳出は7.5%の減となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が7億4,073万2千円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源567万円を差し引いた実質収支は、7億3,506万2千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、1億4,878万2千円の黒字となった。

第1表 平成29年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	31,781,400	34,171,493	△ 2,390,093	△ 7.0
歳出総額 (B)	31,040,668	33,567,971	△ 2,527,303	△ 7.5
形式収支 (C) = (A) - (B)	740,732	603,522	137,210	22.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,670	38,080	△ 32,410	△ 85.1
実質収支 (E) = (C) - (D)	735,062	565,442	169,620	30.0
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	169,620	△ 74,722	244,342	327.0
積立金 (G)	3,887	89,803	△ 85,916	△ 95.7
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	24,725	620,000	△ 595,275	△ 96.0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	148,782	△ 604,919	753,701	124.6

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比7.0%の減となった。
一般財源は、1.2%の増となった。これは、市税が0.8%の増、配当割交付金が34.1%の増、株式等譲渡所得割交付金が130.8%の増、地方消費税交付金が2.6%の増となったことなどによる。
特定財源は、16.4%の減となった。これは、国庫支出金が6.8%の減、都支出金が0.8%の減、繰入金が80.6%の減、繰越金が13.2%の減、市債が44.2%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増などで、全体で0.8%の増となった。税目別では、個人市民税が0.4%の増、法人市民税が3.0%の減、固定資産税が1.9%の増、軽自動車税が4.2%の増、市たばこ税が7.4%の減、都市計画税が2.4%の増となった。
- (3) 株式等譲渡所得割交付金は、日経平均株価が堅調に推移していることを主な要因として130.8%の増となった。
- (4) 地方交付税は、基準財政収入額の増加を主な要因として普通交付税が減となったことなどで9.6%の減となった。
- (5) 国庫支出金は、臨時福祉給付金等国庫補助金、生活保護費等負担金過年度分の減などで6.8%の減となった。
- (6) 都支出金は、多摩ニュータウン地区の学校施設等の買取費補助金、公立小中学校水栓桧直結化モデル事業負担金の減などで0.8%の減となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の減などで80.6%の減となった。
- (8) 市債は、第二小学校校舎大規模改修等事業債、消防出張所新築事業債の減などで44.2%の減となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	31,781,400	100.0	34,171,493	100.0	△ 2,390,093	△ 7.0
一般財源（原則）	18,487,687	58.2	18,268,902	53.5	218,785	1.2
市税	15,131,414	47.6	15,005,630	43.9	125,784	0.8
地方譲与税	148,204	0.5	148,906	0.4	△ 702	△ 0.5
利子割交付金	28,990	0.1	27,268	0.1	1,722	6.3
配当割交付金	119,370	0.4	89,029	0.3	30,341	34.1
株式等譲渡所得割交付金	119,572	0.4	51,807	0.2	67,765	130.8
地方消費税交付金	1,721,941	5.4	1,677,992	4.9	43,949	2.6
ゴルフ場利用税交付金	78,421	0.2	80,134	0.2	△ 1,713	△ 2.1
自動車取得税交付金	85,258	0.3	67,960	0.2	17,298	25.5
地方特例交付金	74,212	0.2	62,393	0.2	11,819	18.9
地方交付税	727,259	2.3	804,859	2.4	△ 77,600	△ 9.6
交通安全対策特別交付金	8,885	0.0	8,917	0.0	△ 32	△ 0.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	244,161	0.8	244,007	0.7	154	0.1
特定財源（原則）	13,293,713	41.8	15,902,591	46.5	△ 2,608,878	△ 16.4
分担金及び負担金	415,033	1.3	404,588	1.2	10,445	2.6
使用料及び手数料	650,926	2.0	646,306	1.9	4,620	0.7
国庫支出金	4,385,391	13.8	4,702,955	13.8	△ 317,564	△ 6.8
都支出金	5,111,722	16.1	5,151,397	15.1	△ 39,675	△ 0.8
財産収入	31,872	0.1	40,850	0.1	△ 8,978	△ 22.0
寄附金	10,985	0.0	3,760	0.0	7,225	192.2
繰入金	274,726	0.9	1,415,113	4.1	△ 1,140,387	△ 80.6
繰越金	603,522	1.9	695,074	2.0	△ 91,552	△ 13.2
諸収入	428,938	1.4	368,578	1.1	60,360	16.4
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	1,380,598	4.3	2,473,970	7.2	△ 1,093,372	△ 44.2
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	674,598	2.1	591,770	1.7	82,828	14.0

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比7.5%の減となった。
- (2) 義務的経費は0.1%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から4.0ポイント増加し、53.0%となった。
 人件費は、東京都市町村職員共済組合負担金、一般職給料、期末勤勉手当、再任用職員給料の増などで0.1%の増となった。
 扶助費は、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、施設型給付費等給付、臨時福祉給付金（経済対策分）の増などで0.5%の増となった。
 公債費は、平成3年度に起債した向陽台小学校用地買収事業債の償還が終了したことなどで1.6%の減となった。
- (3) 投資的経費は33.9%の減となり、構成比は前年度から3.8ポイント減少し、9.7%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費の減などで28.2%の減、単独事業費が稲城市消防出張所新築工事請負費、中央公民館ホール大規模改修工事請負費の減などで34.9%の減となった。
 災害復旧事業費は、台風21号により冠水した多摩川緑地公園内体育施設の災害復旧整備工事請負費で皆増となった。
- (4) その他経費は8.0%の減となり、構成比は前年度から0.2ポイント減少し、37.3%となった。
 物件費は、第二小学校仮設校舎賃借料、システム開発委託料、臨時福祉給付金等支給事業に係る受付等業務委託料、鑑定評価事務委託料の減などで4.2%の減となった。
 維持補修費は、橋梁点検業務委託料、緊急補修等工事請負費の減などで36.4%の減となった。
 補助費等は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金、平成27年度生活保護費等国庫負担金返還金の減などで2.3%の減となった。
 積立金は、財政調整基金積立金の減などで58.3%の減となった。
 貸付金は、国民健康保険事業特別会計繰出金、土地区画整理事業特別会計繰出金の減などで12.8%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	31,040,668	100.0	33,567,971	100.0	△ 2,527,303	△ 7.5
義務的経費	16,469,758	53.0	16,448,263	49.0	21,495	0.1
人件費	4,970,401	16.0	4,964,620	14.8	5,781	0.1
扶助費	9,414,119	30.3	9,364,541	27.9	49,578	0.5
公債費	2,085,238	6.7	2,119,102	6.3	△ 33,864	△ 1.6
投資的経費	3,004,901	9.7	4,547,870	13.5	△ 1,542,969	△ 33.9
普通建設事業費	2,992,621	9.6	4,547,870	13.5	△ 1,555,249	△ 34.2
補助事業費	351,196	1.1	489,403	1.4	△ 138,207	△ 28.2
単独事業費	2,641,425	8.5	4,058,467	12.1	△ 1,417,042	△ 34.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	12,280	0.1	0	0.0	12,280	皆増
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,566,009	37.3	12,571,838	37.5	△ 1,005,829	△ 8.0
物件費	4,910,852	15.8	5,128,417	15.3	△ 217,565	△ 4.2
維持補修費	144,022	0.5	226,443	0.7	△ 82,421	△ 36.4
補助費等	2,647,038	8.5	2,708,959	8.1	△ 61,921	△ 2.3
積立金	62,241	0.2	149,407	0.4	△ 87,166	△ 58.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,801,856	12.3	4,358,612	13.0	△ 556,756	△ 12.8

4 歳出の状況（目的別）

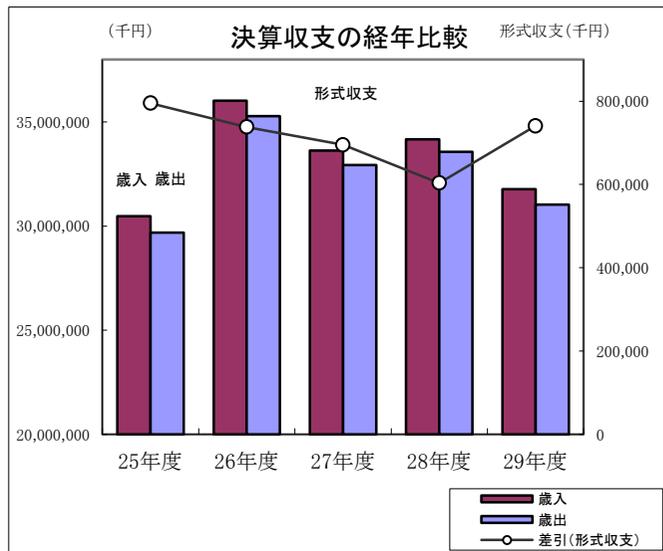
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、庁舎駐車場等整備工事請負費、複合施設ふれんど平尾駐車場整備工事請負費などが増となったが、財政調整基金積立金、システム開発委託料などの減により、総額では0.8%の減となった。
- (2) 民生費は、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、平成28年度生活保護費等国庫負担金返還金などが増となったが、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの減により、総額では2.3%の減となった。
- (3) 衛生費は、健康プラザ光熱水費、病院事業会計負担金及び助成金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金などが減となったが、健康プラザ指定管理料、資源物回収委託料、東京たま広域資源循環組合負担金などの増により、総額では0.6%の増となった。
- (4) 商工費は、駅Wi-Fiネットワーク導入委託料、小口事業資金融資あっせん信用保証料補助金の減などで13.1%の減となった。
- (5) 土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金、道路改修整備事業に係る道路用地買収費などが減となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費及び物件補償費などの増により、総額では2.0%の増となった。
- (6) 消防費は、消防ポンプ自動車購入費、一般職給料などが増となったが、稲城市消防出張所新築工事請負費、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金などの減により、総額では36.6%の減となった。
- (7) 教育費は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事請負費、第三中学校仮設校舎賃借料などが増となったが、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、中央公民館ホール大規模改修工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費などの減により、総額では26.0%の減となった。

第4表 目的別歳出内訳

(単位：千円、%)

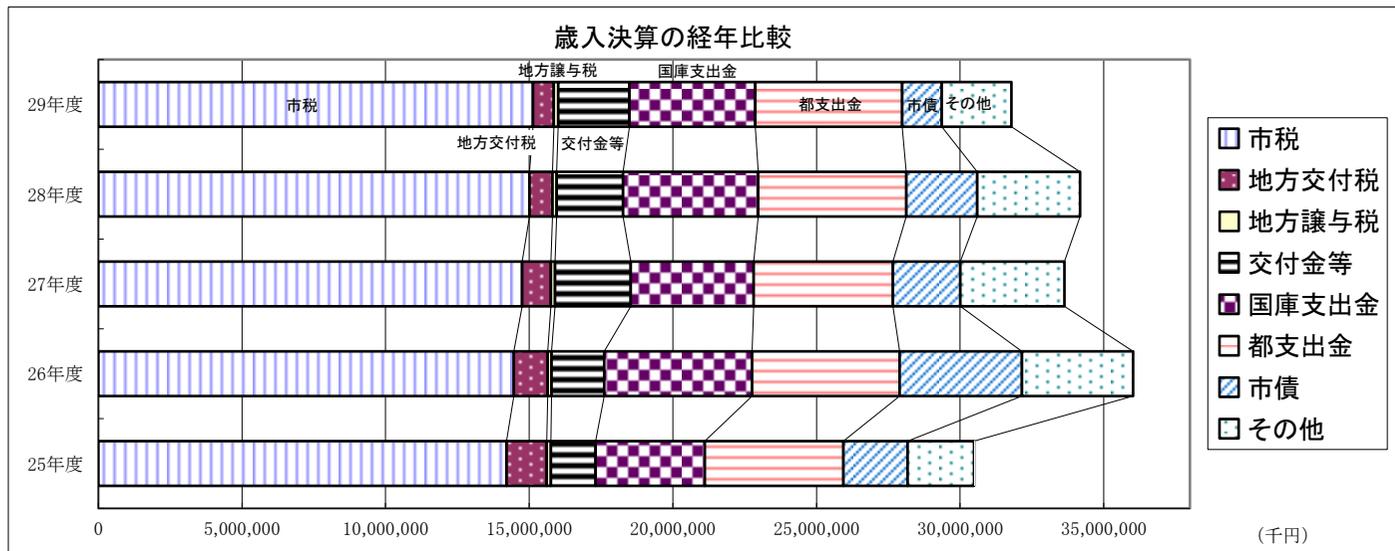
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	305,195	1.0	306,452	0.9	△ 1,257	△ 0.4
総 務 費	3,045,745	9.8	3,069,763	9.1	△ 24,018	△ 0.8
民 生 費	13,153,112	42.4	13,466,117	40.1	△ 313,005	△ 2.3
衛 生 費	2,758,220	8.9	2,742,982	8.2	15,238	0.6
労 働 費	23,832	0.1	22,363	0.1	1,469	6.6
農 林 費	66,846	0.2	89,979	0.3	△ 23,133	△ 25.7
商 工 費	198,675	0.6	228,602	0.7	△ 29,927	△ 13.1
土 木 費	3,821,496	12.3	3,746,413	11.2	75,083	2.0
消 防 費	1,048,800	3.4	1,653,718	4.9	△ 604,918	△ 36.6
教 育 費	4,533,509	14.6	6,122,480	18.2	△ 1,588,971	△ 26.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,085,238	6.7	2,119,102	6.3	△ 33,864	△ 1.6
歳 出 合 計	31,040,668	100.0	33,567,971	100.0	△ 2,527,303	△ 7.5



決算収支の経年比較

(単位:千円)

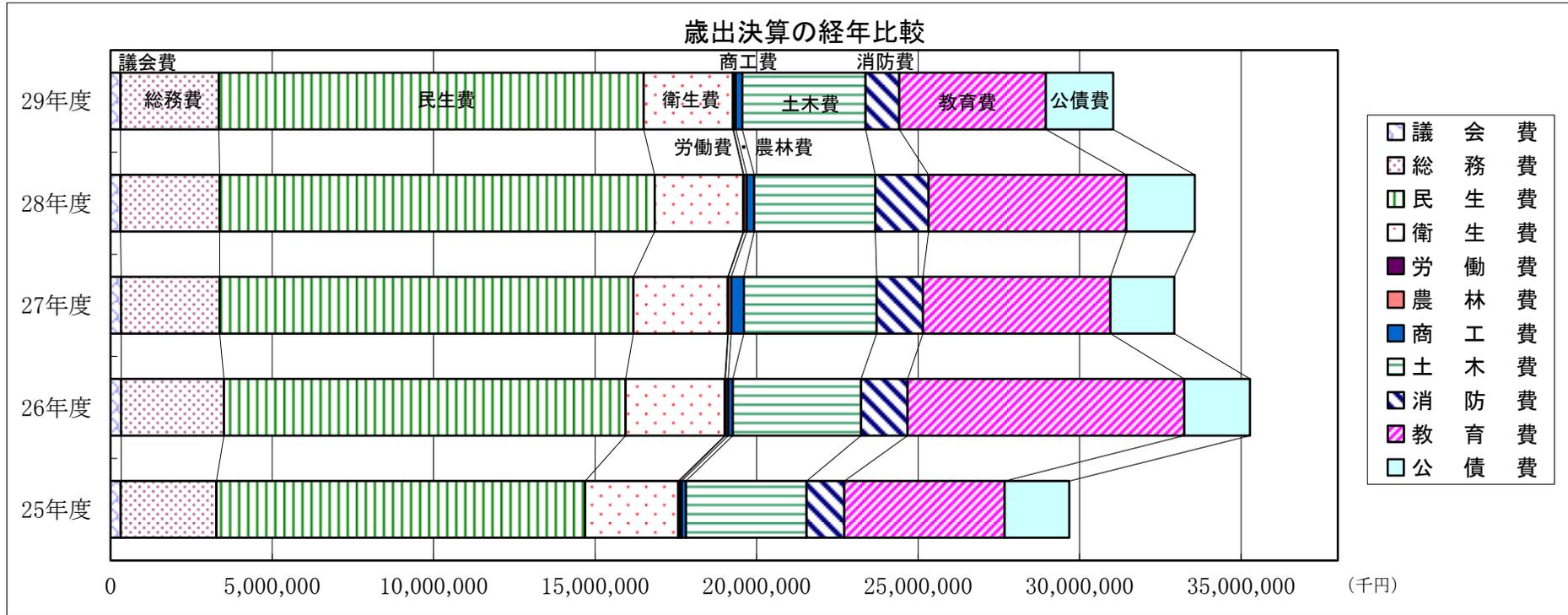
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
25年度	30,479,435	29,684,026	795,409
26年度	36,019,548	35,281,548	738,000
27年度	33,628,745	32,933,671	695,074
28年度	34,171,493	33,567,971	603,522
29年度	31,781,400	31,040,668	740,732



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	構成比								
市 税	14,206,085	46.6	14,461,095	40.2	14,752,044	43.9	15,005,630	43.9	15,131,414	47.6
地 方 交 付 税	1,398,481	4.6	1,177,409	3.3	997,921	3.0	804,859	2.4	727,259	2.3
地 方 譲 与 税	145,154	0.5	138,344	0.4	144,303	0.4	148,906	0.4	148,204	0.5
交 付 金 等	1,562,267	5.1	1,828,410	5.0	2,642,228	7.8	2,309,507	6.8	2,480,810	7.8
利 子 割 交 付 金	109,369	0.4	112,519	0.3	98,153	0.3	27,268	0.1	28,990	0.1
配 当 割 交 付 金	74,844	0.2	142,738	0.4	118,372	0.4	89,029	0.3	119,370	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,914	0.3	120,498	0.3	116,883	0.3	51,807	0.2	119,572	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	787,905	2.6	1,022,730	2.8	1,859,112	5.5	1,677,992	4.9	1,721,941	5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,728	0.3	75,252	0.2	78,122	0.2	80,134	0.2	78,421	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,190	0.3	46,340	0.1	65,151	0.2	67,960	0.2	85,258	0.3
国 有 提 供 施 設 交 付 金	235,159	0.8	236,064	0.7	236,907	0.7	244,007	0.7	244,161	0.8
地 方 特 例 交 付 金	76,294	0.2	62,692	0.2	59,829	0.2	62,393	0.2	74,212	0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,864	0.0	9,577	0.0	9,699	0.0	8,917	0.0	8,885	0.0
国 庫 支 出 金	3,798,891	12.5	5,149,110	14.3	4,274,588	12.7	4,702,955	13.8	4,385,391	13.8
都 支 出 金	4,831,903	15.9	5,139,760	14.3	4,846,025	14.4	5,151,397	15.1	5,111,722	16.1
市 債	2,230,328	7.3	4,254,490	11.8	2,354,431	7.0	2,473,970	7.2	1,380,598	4.3
そ の 他	2,306,326	7.5	3,870,930	10.7	3,617,205	10.8	3,574,269	10.4	2,416,002	7.6
分 担 金 及 び 負 担 金	628,959	2.1	537,736	1.5	381,040	1.2	404,588	1.2	415,033	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	490,922	1.6	504,332	1.4	614,837	1.8	646,306	1.9	650,926	2.0
財 産 収 入	73,691	0.2	102,514	0.3	56,059	0.2	40,850	0.1	31,872	0.1
寄 附 金	13,130	0.0	85,211	0.2	4,912	0.0	3,760	0.0	10,985	0.0
繰 入 金	26,362	0.1	1,373,491	3.8	1,450,606	4.3	1,415,113	4.1	274,726	0.9
繰 越 金	614,266	2.0	795,409	2.2	738,000	2.2	695,074	2.0	603,522	1.9
諸 収 入	458,996	1.5	472,237	1.3	371,751	1.1	368,578	1.1	428,938	1.4
歳 入 合 計	30,479,435	100.0	36,019,548	100.0	33,628,745	100.0	34,171,493	100.0	31,781,400	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	315,890	1.1	320,050	0.9	325,203	1.0	306,452	0.9	305,195	1.0
総 務 費	2,956,613	10.0	3,188,136	9.0	3,048,055	9.2	3,069,763	9.1	3,045,745	9.8
民 生 費	11,420,330	38.5	12,433,557	35.2	12,808,751	38.9	13,466,117	40.1	13,153,112	42.4
衛 生 費	2,880,988	9.7	3,071,585	8.7	2,920,947	8.9	2,742,982	8.2	2,758,220	8.9
労 働 費	43,753	0.1	23,881	0.1	22,569	0.1	22,363	0.1	23,832	0.1
農 林 費	61,051	0.2	83,376	0.2	86,100	0.3	89,979	0.3	66,846	0.2
商 工 費	130,890	0.4	141,918	0.4	395,551	1.2	228,602	0.7	198,675	0.6
土 木 費	3,743,288	12.6	3,968,004	11.3	4,113,142	12.5	3,746,413	11.2	3,821,496	12.3
消 防 費	1,160,442	3.9	1,450,175	4.1	1,434,232	4.3	1,653,718	4.9	1,048,800	3.4
教 育 費	4,967,423	16.7	8,560,149	24.3	5,805,475	17.6	6,122,480	18.2	4,533,509	14.6
公 債 費	2,003,358	6.8	2,040,717	5.8	1,973,646	6.0	2,119,102	6.3	2,085,238	6.7
歳 出 合 計	29,684,026	100.0	35,281,548	100.0	32,933,671	100.0	33,567,971	100.0	31,040,668	100.0